

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	49,410人 49,429人 -0.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積	積 度	126.96 km ² 389人	25.3.31	49,890人	49,387人	区分	22年国調	17年国調	16	2086	地方交付税種地	2-3			
		人 口 密 度			24.3.31	49,356人	49,356人	第1次	1,470 5.7	1,610 6.0	富山県	砺波市					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	9,194 35.5	10,035 37.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	15,232 58.8	14,974 56.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地 方 税	6,758,140	30.3	6,758,140	53.6	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入総額	22,289,357	23,624,253		
地方譲与税	282,698	1.3	282,698	2.2	普 通 税	6,731,165	99.6	193,745	旧新産	×	一 般 職 員 等	歳入歳出差引	1,416,096	1,732,947			
利子割交付金	23,922	0.1	23,922	0.2	法定普通税	6,731,165	99.6	193,745	旧工特	×		翌年度に繰越すべき財源	104,753	57,166			
配当割交付金	15,425	0.1	15,425	0.1	市町村民税	2,915,875	43.1	82,457	低開発	×		実質収支	1,311,343	1,675,781			
株式等譲渡所得割交付金	4,061	0.0	4,061	0.0	個人均等割	78,207	1.2	-	旧産炭	×		単年度収支	-364,438	430,000			
地方消費税交付金	466,982	2.1	466,982	3.7	所得割	2,336,099	34.6	-	山振	×		積立金	307,388	8,068			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	196,386	2.9	32,806	過疎	×		繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	305,183	4.5	49,651	首都	×		積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	90,362	0.4	90,362	0.7	固定資産税	3,342,070	49.5	111,288	近畿	×		実質単年度収支	-57,050	438,068			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,304,443	48.9	111,288	中	×		区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方特例交付金	27,435	0.1	27,435	0.2	軽自動車税	109,090	1.6	-	財政健全化等	×		一般職員	359	1,118,285	3,115		
地方交付税	6,012,436	27.0	4,896,601	38.9	市町村たばこ税	364,130	5.4	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	4,896,601	22.0	4,896,601	38.9	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	43	117,003	2,721			
特別交付税	1,115,835	5.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	29	89,668	3,092			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	13,681,461	61.4	12,565,626	99.7	目的税	26,975	0.4	-			合 計	388	1,207,953	3,113			
交通安全対策特別交付金	7,207	0.0	7,207	0.1	法定目的税	26,975	0.4	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	20,810	0.1	-	-	入湯税	26,975	0.4	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	8,390
使用料	513,476	2.3	20,704	0.2	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,910
手数料	209,481	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	21.04.01	5,980
国庫支出金	1,838,856	8.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.12.01	4,540
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.12.01	4,040
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	20	17.12.01	3,740
都道府県支出金	1,178,050	5.3	-	-	合 計	6,758,140	100.0	193,745			伝染病	×	その他				
財産収入	52,001	0.2	7,277	0.1													
寄附金	4,716	0.0	-	-													
繰入金	1,020	0.0	-	-													
繰越金	1,732,947	7.8	-	-													
繰上収入	658,032	3.0	1,900	0.0													
地方債	2,391,300	10.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	1,053,200	4.7	-	-													
歳入合計	22,289,357	100.0	12,602,714	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,577,084	5,832,253				
人件費	3,196,784	15.3	2,837,113	2,796,311	20.5	議会費	218,990	1.0	-	218,989	基準財政需要額	4,896,601	10,236,919				
うち職員給	2,068,542	9.9	1,779,977	-	-	総務費	2,484,002	11.9	26,272	2,226,217	標準税収入額等	7,577,084	7,447,063				
扶助費	2,712,912	13.0	990,486	899,800	6.6	民生費	5,667,361	27.2	175,959	3,241,213	標準財政規模	13,526,992	13,485,887				
公債費	2,643,503	12.7	2,559,488	2,559,488	18.7	衛生費	2,208,115	10.6	25,007	2,033,380	財政力指数	0.57	0.58				
元金	2,298,087	11.0	2,230,850	2,230,850	16.3	労働費	102,489	0.5	12,102	49,161	実質収支比率(%)	9.7	12.4				
元利子	344,728	1.7	327,950	327,950	2.4	農林水産業費	998,832	4.8	343,170	604,025	公債費負担比率(%)	15.4	15.4				
一時借入金	688	0.0	688	688	0.0	商工費	790,480	3.8	77,574	421,877	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	8,553,199	41.0	6,387,087	6,255,599	45.8	土木費	1,990,760	9.5	995,722	1,396,842	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	2,693,382	12.9	2,126,378	1,422,870	10.4	消防費	805,147	3.9	87,279	660,042	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	247,704	1.2	224,508	110,135	0.8	教育費	2,953,419	14.1	1,202,418	1,761,192	実質公債費比率(%)	17.2	18.5				
補助費等	3,496,015	16.7	3,118,948	2,677,178	19.6	災害復旧費	10,163	0.0	-	3,753	将来負担比率(%)	78.3	100.4				
うち一部事務組合負担金	1,236,668	5.9	1,075,225	997,539	7.3	公債費	2,643,503	12.7	-	2,559,488	積立金	2,691,456	2,384,068				
繰出金	1,935,673	9.3	1,791,280	1,002,885	7.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	913,373	619,908				
積立金	606,955	2.9	589,400	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,637,885	1,632,803				
投資・出資金・貸付金	384,667	1.8	25,871	-	-	歳出合計	20,873,261	100.0	2,945,503	15,176,183	地方債現在高	25,146,875	25,053,662				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-				
投資的経費	2,955,666	14.2	912,711	11,468,667千円	41.9	公営事業等への繰上	3,141,942	15.1	国会	108,714	物件等購入	-	-				
うち人件費	79,994	0.4	79,994	-	-	病院	1,200,000	5.8	国民健康保険	93,207	保証・補償	-	-				
普通建設事業費	2,945,503	14.1	908,958	84.0%	91.0%	下水道	710,000	3.4	健康保険	5,975	その他	1,957,472	2,623,979				
うち補助	1,633,056	7.8	169,326	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		その他	6,000	0.0	の被保険者数(人)	10,189	実質的なもの	-	-				
うち単独	1,078,352	5.2	698,137			上水道	269	0.0	被保険者1人当り	99	収益事業収入	-	-				
災害復旧事業費	10,163	0.0	3,753			国民健康保険	172,558	0.8	保険税(料)収入額	99	土地開発基金現在高	281,103	279,633				
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,053,115	4.9	国庫支出金	80	徴収率(%)	98.6	93.5				
歳出合計	20,873,261	100.0	15,176,183						保険給付費	281	合計	98.6	93.5				
											市町村民税	99.1	97.0				
											純固定資産税	98.0	90.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。